



2025年7月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月4日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

半期報告書提出予定日 2025年3月5日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月21日～2025年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	121,855	14.0	3,617	21.1	4,066	18.4	2,743	17.7
2024年7月期中間期	106,901	13.5	2,986	29.0	3,433	27.5	2,330	39.3

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 2,077百万円 (38.4%) 2024年7月期中間期 3,372百万円 (94.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	278.51	
2024年7月期中間期	236.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	149,733	64,737	43.1
2024年7月期	150,753	64,788	42.8

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 64,520百万円 2024年7月期 64,541百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期				220.00	220.00
2025年7月期					
2025年7月期(予想)				220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年7月21日～2025年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	10.5	10,500	12.4	11,300	11.5	7,500	7.2	761.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期中間期	10,419,371 株	2024年7月期	10,419,371 株
2025年7月期中間期	565,336 株	2024年7月期	575,955 株
2025年7月期中間期	9,849,957 株	2024年7月期中間期	9,841,133 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資は堅調で輸出も増加し、またインバウンド需要の拡大から、景気動向は好調を維持しています。しかしながら、米国の政治状況の変動による急激な政策変更や地政学リスクなど、世界の経済を下押しする要因が拡大しており、国内景気に大きな影響を与える可能性もあります。

一方で、中長期的に最も大きな影響を及ぼすのは、日本の少子化による社会構造の急激な変化です。わが国の成長のためには、少子化に対応した社会と産業構造の変革が必須であり、言葉だけのDXではなく、デジタル化と共に仕組みを変革するトランスフォームが欠かせません。その実現のためには「人」と「データ」への投資が最も重要であり、その重要性は今後ますます増大すると想定されます。

内田洋行グループは、これまでICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスを、大手・中小の民間市場および公教育と自治体を中心とする公共市場に展開し、そのなかでユニークな事業ユニットを数多く構築してきました。115年の歴史で培ったこのお客様の「働く」「学ぶ」を支えてきたノウハウをこれからの時代に貢献することこそが内田洋行の使命です。そのため「人」と「データ」の活用の方向に向けて、「働く場」「学ぶ場」でのICT関連と環境構築関連に関わる多様な事業のリソースの共有をこれまで進めてまいりました。

第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では改革の幅を大きく広げ、リアルとデジタルの両面からこの事業ユニット間の関係性を強化します。「人」と「データ」にベクトルの結集を行うマネジメント改革を加速し、内田洋行のグループビジョンである「情報の価値化と知の協創をデザインする」の具現化と外への見える化に向けて取り組んでまいります。

このような状況のなか、当中間連結会計期間は民間市場の業績拡大に伴い、顧客の「人」と「データ」への投資が拡大したことから、業績は順調に推移しております。民間市場では、大手企業向けにクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約やデジタル化対応案件が継続して拡大しているとともに、快適な働く場や当社が強みを持つハイブリッドに対応したオフィスリニューアル案件獲得も大きく伸長しており、大手民間市場における業績が本年は第2四半期に集中する傾向にありました。また食品業や建設業等の中堅中小企業向け基幹業務システムでは、昨年のインボイス対応を終えて、同じくこの第2四半期に増大しています。公共市場では、教育ICTのネットワーク案件や運用保守サービスが拡大するとともに、学校施設事業の強みとオフィス構築のノウハウとを結集したことによる役所の働き方改革のための環境整備案件や図書館関連案件の獲得が増大しました。

なお、前年第1四半期にはインボイス制度に対応するシステム改修案件が集中したこと、ならびに、本年の教育ICTビジネスの需要のピークが第2四半期に移行したことから、全体では本年の第1四半期が前年対比で下降し、第2四半期は逆に伸長しましたが、これは当初の想定通りです。

また将来に向けた投資活動として、グループ共通販売管理システムへの投資ならびに社員への処遇改善の人材投資や働く環境の整備のための社屋への投資が引き続き拡大していることから、販売費及び一般管理費は継続して増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,218億5千5百万円（前年同期比+14.0%）、営業利益36億1千7百万円（前年同期比+21.1%）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	106,901	121,855	14,954	14.0
売上総利益	21,258	22,732	1,473	6.9
販売費及び一般管理費	18,272	19,115	842	4.6
営業利益	2,986	3,617	630	21.1
経常利益	3,433	4,066	632	18.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,330	2,743	413	17.7

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

教育ICT分野では、生徒一人一台が実現したGIGAスクールによる大量の端末整備に対応するため、学習系や校務系

のネットワークの整備需要が拡大していますが、フルクラウド対応でかつセキュアな環境に統合する強みが成果を出しています。また図書館システム案件や自治体等の公共施設関連の案件も増加しています。なお、教育ICT案件の需要が前年対比で第2四半期に移ったため、第1四半期の業績は大きく減少しましたが、当中間連結会計期間では想定通り回復しております。

これらの結果、当中間連結会計期間は、売上高は358億4千3百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は13億8千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

なお、自治体システムの国が定めた標準化への対応案件は2026年度に本格化しますが、顧客の年度末である第3四半期より先行分が開始します。GIGAスクールの更新も同様に2025年度に一部の先行分が第3四半期に発生します。

<オフィス関連事業分野>

大企業を中心とした好調な企業業績と人材確保のための投資意欲が上昇し、コロナ禍で一時縮小していたオフィス投資の回復が顕著となっています。首都圏・東名阪のオフィスは増床に転じ、空室率が大きく低下しています。R&D部門の環境改善のための働く場の整備とともに、ハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要も拡大し、全国の拠点整備など、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が拡大しています。また公共関連事業の学校施設のノウハウを生かすことで市庁舎の働く環境の構築等の実績も増加しました。本年は第2四半期に案件が集中しましたが、下半期も好調であった前年並みに推移することが見込まれます。

これらの結果、売上高は272億9千万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は4億8千万円（前年同期は9千万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

大企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き好調であり、PCの入れ替えやネットワーク関連機器の設置などのITサービスも拡大しています。

中堅中小企業では、第2四半期に基幹システムへの投資が増大し、着実に受注しました。第1四半期では、前年同期にインボイス制度に対応するための業務系システムのプログラム改修案件が集中した影響が大きくありましたが、上半期ではそれを補うことができました。

また、オフィス構築事業との連携も進み、社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステムの導入や、当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は583億1千5百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は16億1千5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は4億5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	2025年7月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	106,354	105,702	△651	△0.6
固定資産	44,399	44,031	△368	△0.8
資産合計	150,753	149,733	△1,020	△0.7
流動負債	73,322	72,559	△763	△1.0
固定負債	12,643	12,436	△206	△1.6
負債合計	85,965	84,995	△969	△1.1
純資産合計	64,788	64,737	△50	△0.1
自己資本比率 (%)	42.8	43.1	+0.3ポイント	—

- ・流動資産は、現金及び預金の減少28億1百万円、および棚卸資産の増加22億7千7百万円等により合計6億5千1百万円減少。
- ・固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の減少7億6千万円、および退職給付に係る資産の増加4億1千4百万円等により合計3億6千8百万円減少。

- ・流動負債は、未払金の減少38億5千4百万円、契約負債の減少11億7千1百万円、未払法人税等の減少8億1千9百万円、未払費用の減少6億5千万円、未払消費税等の減少5億6千9百万円、および仕入債務の増加60億6千3百万円等により合計7億6千3百万円減少。
- ・固定負債は、製品保証引当金の減少1億3千6百万円、退職給付に係る負債の減少5千1百万円等により合計2億6百万円減少。
- ・純資産合計は、剰余金の配当による減少21億6千6百万円、上場有価証券の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の減少6億1千万円、および親会社株主に帰属する中間純利益27億4千3百万円等により合計5千万円減少。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から43.1%と0.3ポイント上昇。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	2025年7月期 当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714	△456	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△875	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	△1,233	△2,063

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億5千3百万円減少し、237億3千2百万円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千6百万円の減少（前年同期は7億1千4百万円の減少）。この減少は主に、未払金の減少37億8千5百万円（前年同期は37億6百万円の減少）、棚卸資産の増加22億8千1百万円（前年同期は14億3千6百万円の減少）、法人税等の支払額17億5千4百万円（前年同期は17億3千1百万円）、契約負債の減少11億7千1百万円（前年同期は18億7千3百万円の減少）、未払費用の減少6億5千1百万円（前年同期は4億5千3百万円の減少）、および未払消費税等の減少5億6千9百万円（前年同期は2億5千7百万円の増加）等の減少に対し、仕入債務の増加60億6千4百万円（前年同期は32億7百万円の減少）、および税金等調整前中間純利益40億6千6百万円（前年同期は34億3千3百万円）の計上等の増加によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは8億7千5百万円の減少（前年同期は10億8千8百万円の減少）。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出6億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出3億8千2百万円等の減少に対し、定期預金等の払戻による収入2億1千1百万円等の増加によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは12億3千3百万円の減少（前年同期は8億3千万円の増加）。この減少は主に、配当金の支払額21億6千6百万円等の減少に対し、短期借入金の純増額11億6千万円等の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2025年7月期通期）の上半期は、第1四半期と第2四半期での四半期ごとの業績は、期初の想定通り需要の時期の変化により前年対比で大きく変動しましたが、民需を中心に好調に進捗した結果、期初の想定をやや上回ることができました。

下半期では、オフィス関連事業セグメントでは、需要が好調であった昨年下半年期の水準を維持するものと見込みます。また情報セグメントは大手企業向けライセンス事業やIT関連が引き続き堅調であります。一方公共セグメントにおいては、自治体の標準化案件が開始することなどから、期初計画を上回って推移すると予想します。

そのため、2025年7月期通期業績予想は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてが当初計画を上回る見込みです。なお修正後の計画値は、売上・利益ともに過去最高となります。

【参考】

（単位：百万円）

	通期予想	当中間連結会計期間 実績	第3四半期以降 予想
売上高	307,000	121,855	185,145
（前年同期比）	110.5%	114.0%	108.2%
営業利益	10,500	3,617	6,883
（前年同期比）	112.4%	121.1%	108.2%
（増減）	+1,154	+630	+523

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (2025年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,304	26,503
受取手形、売掛金及び契約資産	55,096	55,198
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,780	7,820
仕掛品	10,069	11,270
原材料及び貯蔵品	604	640
短期貸付金	78	45
その他	2,981	2,766
貸倒引当金	△61	△42
流動資産合計	106,354	105,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969	2,979
機械装置及び運搬具（純額）	344	313
工具、器具及び備品（純額）	818	890
リース資産（純額）	115	105
土地	6,401	6,401
有形固定資産合計	10,650	10,690
無形固定資産		
ソフトウェア	3,188	3,184
その他	38	32
無形固定資産合計	3,227	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	20,264	19,503
長期貸付金	431	417
退職給付に係る資産	7,160	7,575
繰延税金資産	1,343	1,262
その他	1,562	1,613
貸倒引当金	△240	△249
投資その他の資産合計	30,522	30,123
固定資産合計	44,399	44,031
資産合計	150,753	149,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (2025年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,399	37,828
電子記録債務	9,266	8,902
短期借入金	2,130	3,290
未払費用	5,645	4,994
未払金	4,704	849
未払法人税等	1,850	1,031
未払消費税等	1,144	575
契約負債	12,040	10,869
製品保証引当金	397	305
賞与引当金	2,973	2,854
工事損失引当金	35	39
その他	1,735	1,019
流動負債合計	73,322	72,559
固定負債		
繰延税金負債	3,017	3,056
製品保証引当金	306	170
退職給付に係る負債	6,246	6,195
資産除去債務	237	238
その他	2,835	2,776
固定負債合計	12,643	12,436
負債合計	85,965	84,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34	80
利益剰余金	49,487	50,064
自己株式	△1,391	△1,366
株主資本合計	53,131	53,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	7,828
為替換算調整勘定	788	745
退職給付に係る調整累計額	2,182	2,167
その他の包括利益累計額合計	11,409	10,741
非支配株主持分	247	217
純資産合計	64,788	64,737
負債純資産合計	150,753	149,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)
売上高	106,901	121,855
売上原価	85,642	99,122
売上総利益	21,258	22,732
販売費及び一般管理費	18,272	19,115
営業利益	2,986	3,617
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	257	311
持分法による投資利益	52	54
その他	152	139
営業外収益合計	514	563
営業外費用		
支払利息	31	27
貸倒引当金繰入額	15	21
為替差損	—	32
その他	21	32
営業外費用合計	67	113
経常利益	3,433	4,066
税金等調整前中間純利益	3,433	4,066
法人税、住民税及び事業税	716	938
法人税等調整額	381	381
法人税等合計	1,097	1,320
中間純利益	2,335	2,745
非支配株主に帰属する中間純利益	5	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,330	2,743

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)
中間純利益	2,335	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	966	△582
為替換算調整勘定	△50	△43
退職給付に係る調整額	92	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△27
その他の包括利益合計	1,036	△668
中間包括利益	3,372	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,367	2,074
非支配株主に係る中間包括利益	5	2

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,433	4,066
減価償却費	916	925
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△9
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△232	△228
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△309	△444
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△42
受取利息及び受取配当金	△308	△368
支払利息	31	27
持分法による投資損益（△は益）	△52	△54
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,473	△95
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,436	△2,281
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,207	6,064
契約負債の増減額（△は減少）	△1,873	△1,171
未払費用の増減額（△は減少）	△453	△651
未払金の増減額（△は減少）	△3,706	△3,785
未払消費税等の増減額（△は減少）	257	△569
その他	△443	△458
小計	△1,038	926
利息及び配当金の受取額	324	376
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△1,731	△1,754
法人税等の還付額	1,761	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△144	△0
定期預金等の払戻による収入	0	211
有形固定資産の取得による支出	△414	△382
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△583	△637
投資有価証券の取得による支出	△31	△59
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△31	△30
貸付金の回収による収入	104	72
その他	9	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,900	1,160
リース債務の返済による支出	△176	△192
配当金の支払額	△1,870	△2,166
非支配株主への配当金の支払額	△23	△32
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△971	△2,553
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	26,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,601	23,732

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産が109百万円増加し、繰延税金負債が254百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は364百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月21日 至 2024年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,328	24,069	46,093	106,490	410	106,901	-	106,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	171	109	308	2,772	3,080	△3,080	-
計	36,356	24,240	46,202	106,799	3,182	109,981	△3,080	106,901
セグメント利益又は損失(△)	1,427	△90	1,551	2,888	65	2,954	32	2,986

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年7月21日 至 2025年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,843	27,290	58,315	121,449	405	121,855	-	121,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	166	92	296	2,741	3,037	△3,037	-
計	35,880	27,457	58,407	121,745	3,147	124,893	△3,037	121,855
セグメント利益	1,387	480	1,615	3,483	106	3,589	27	3,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。